

平成 30 年度

石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計補正予算書
(第 1 号)

石狩東部広域水道企業団

水道用水供給事業会計補正予算書目次

予 算 — — — — — — — — — — — — — — 1 頁

予算に関する説明書

実 施 計 画 — — — — — — — — — — — — — — 3 頁

平成30年度予定
キャッシュ・フロー計算書 — — — — — — — — — — — — — — 4 頁

給 与 費 明 細 書 — — — — — — — — — — — — — — 5 頁

債務負担行為に関する調書 — — — — — — — — — — — — — — 10 頁

平成30年度予定貸借対照表 — — — — — — — — — — — — — — 11 頁

注 記 表 — — — — — — — — — — — — — — 13 頁

平成30年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計補正予算(第1号)

第1条 平成30年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度水道用水供給事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入		
第1款	水道供給事業収益	3,112,567 千円	2,029 千円	3,114,596 千円
第3項	特別利益	4,650 千円	2,029 千円	6,679 千円
		支 出		
第1款	水道供給事業費用	3,021,518 千円	△ 5,067 千円	3,016,451 千円
第1項	営業費用	2,607,607 千円	△ 12,936 千円	2,594,671 千円
第2項	営業外費用	411,804 千円	4,084 千円	415,888 千円
第3項	特別損失	107 千円	3,785 千円	3,892 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,325,265千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,292,938千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 613,815 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 618,265 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 414,849 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 382,400 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,588 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,260 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入		
第1款	資本的収入	300,000 千円	△ 39,000 千円	261,000 千円
第1項	企業債	300,000 千円	△ 39,000 千円	261,000 千円
		支 出		
第1款	資本的支出	1,625,265 千円	△ 71,327 千円	1,553,938 千円
第1項	建設改良費	836,220 千円	△ 71,327 千円	764,893 千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額中「職員給与費 207,560 千円」を「職員給与費 194,624千円」に改める。

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電磁流量計更新	平成31～32年度	33,369千円

平成31年2月26日 提出

石狩東部広域水道企業団
企業長 原 田 裕

平成 30 年度

石狩東部広域水道企業団水道用水
供給事業会計補正予算に関する説明書

平成30年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計	備 考
1 用水供給 事業収益	3 特別利益		3,112,567	2,029	3,114,596	
			4,650	2,029	6,679	
		1 その他特別利益	4,650	2,029	6,679	

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計	備 考
1 用水供給 事業費用	1 営業費用		3,021,518	△ 5,067	3,016,451	
			2,607,607	△ 12,936	2,594,671	
		2 総 係 費	88,632	△ 1,459	87,173	
	2 営業外費用	3 原水及び浄水費	1,105,083	△ 11,477	1,093,606	
			411,804	4,084	415,888	
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	67,416	4,084	71,500	
		3 特別損失	107	3,785	3,892	
		2 災害による損失	0	3,785	3,785	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		300,000	△ 39,000	261,000	
			300,000	△ 39,000	261,000	
		1 企業債	300,000	△ 39,000	261,000	

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		1,625,265	△ 71,327	1,553,938	
			836,220	△ 71,327	764,893	
		1 固定資産購入費	25,183	△ 8,593	16,590	
		2 施設改良費	811,037	△ 62,734	748,303	

平成30年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	41,885
減価償却費及び固定資産除却費	1,351,053
賞与引当金の増加額(△は減少額)	852
法定福利費引当金の増加額(△は減少額)	176
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 6,679
長期前受金戻入額	△ 156,205
受取利息	△ 1
支払利息	344,388
固定資産売却損益(△は益)	107
未収金の減少額(△は増加額)	16,937
未払金の増加額(△は減少額)	△ 23,091
預り金の増加額(△は減少額)	△ 153
未払消費税等の増加額(△は減少額)	16,593
小計	1,585,862
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 344,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,475

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 831,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 831,536

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	210,000
一時借入金の返済による支出	△ 210,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 789,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,045

資金増加額(又は減少額)	△ 118,106
資金期首残高	1,282,981
資金期末残高	1,164,875

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	25	(1) 22	1,673	86,393	5,035	57,585	150,686	43,938	194,624
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	25	(1) 22	1,673	86,393	5,035	57,585	150,686	43,938	194,624
補 正 前	損益勘定支弁職員	25	(1) 24	1,710	92,455	7,313	58,547	160,025	47,535	207,560
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	25	(1) 24	1,710	92,455	7,313	58,547	160,025	47,535	207,560
比 較	損益勘定支弁職員	0	() △ 2	△ 37	△ 6,062	△ 2,278	△ 962	△ 9,339	△ 3,597	△ 12,936
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	() △ 2	△ 37	△ 6,062	△ 2,278	△ 962	△ 9,339	△ 3,597	△ 12,936

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後		6,719	1,771	2,756	2,473	85	1,802	5,225
補正前		5,481	1,585	2,880	2,876	80	1,857	6,048	105
比 較		1,238	186	△ 124	△ 403	5	△ 55	△ 823	26
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当						
	(千円)	(千円)	(千円)						
補正後	20,776	15,247	600						
補正前	21,209	15,826	600						
比 較	△ 433	△ 579	0						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 6,062	制度改正に伴う増減分	170	給料表の改定 170	改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 6,232	職員の減等 △ 7,024 昇格に伴う増減分 1,317 その他 △ 525	職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 補正前 24人 0人 24人 補正後 22人 0人 22人 増減 △2人 0人 △2人 ※再任用短時間勤務職員を含まない。
手当	△ 962	制度改正に伴う増減分	986	時間外勤務手当 15 期末手当 416 勤勉手当 555	制度改正の内容 給料表の改定に伴う増 支給期別支給率の均等化による引当金の増等 支給率の増等
		その他の増減分	△ 1,948	管理職手当 1,238 扶養手当 186 住居手当 △ 124 通勤手当 △ 403 特殊勤務手当 5 寒冷地手当 △ 55 時間外勤務手当 △ 838 管理職員特別勤務手当 26 期末手当 △ 849 勤勉手当 △ 1,134	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	319,357
	平均給与月額 (円)	392,983
	平均年齢 (歳)	42.3
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	327,070
	平均給与月額 (円)	386,853
	平均年齢 (歳)	44.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
		行政職 (北海道)	(円)
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月 1日現在	9 級	() 0	() 0.0
	8 級	() 1	() 4.5
	7 級	() 1	() 4.5
	6 級	() 3	() 13.6
	5 級	() 4	() 18.3
	4 級	() 3	() 13.6
	3 級	(1) 6	(100.0) 27.4
	2 級	() 3	() 13.6
	1 級	() 1	() 4.5
	計	(1) 22	(100.0) 100.0
	平成30年 1月 1日現在	9 級	() 1
8 級		() 0	() 0.0
7 級		() 1	() 4.5
6 級		() 2	() 9.1
5 級		() 3	() 13.7
4 級		() 5	() 22.7
3 級		(1) 6	(100.0) 27.3
2 級		() 4	() 18.2
1 級		() 0	() 0.0
計		(1) 22	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務局長	事務局長 事務局次長	事務局次長	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	14
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	90.9		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	13
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	21.7
支給対象職員 1人当たり平均支給月額 (円)	1,411
代表的な特殊勤務手当の名称	有毒薬物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.35) 4.45	有	北海道

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	19.6695	28.0395	39.7575	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加 算)	北海道市町村 職員退職手当 組合加入
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	19.6695	28.0395	39.7575	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加 算)	北 海 道

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体（北海道） の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道施設等管理委託	千円 1,383,760	平成27年度～平成29年度	千円 781,520	平成30年度～平成31年度	千円 602,240	千円 1,383,760
電磁流量計更新	33,369	—	—	平成31年度～平成32年度	33,369	33,369

平成30年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	698,604	
	ロ 建 物	5,767,919	
	減価償却累計額	<u>1,250,574</u>	4,517,345
	ハ 構 築 物	30,753,799	
	減価償却累計額	<u>6,151,173</u>	24,602,626
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,912,102	
	減価償却累計額	<u>3,414,483</u>	5,497,619
	ホ 車 両 運 搬 具	15,157	
	減価償却累計額	<u>7,497</u>	7,660
	ヘ 船 舶	564	
	減価償却累計額	<u>502</u>	62
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	206,572	
	減価償却累計額	<u>121,005</u>	85,567
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>839,788</u>
	有形固定資産合計		36,249,271
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	794	
	ロ 施 設 利 用 権	1,108	
	ハ ダ ム 使 用 権	<u>706,877</u>	
	無形固定資産合計		708,779
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金	<u>2,427</u>	
	投資その他の資産合計		<u>2,427</u>
	固 定 資 産 合 計		36,960,477
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	1,164,875	
(2)	未 収 金	233,308	
(3)	貯 蔵 品	<u>34,548</u>	
	流動資産合計		<u>1,432,731</u>
	資 産 合 計		<u>38,393,208</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,888,764			
	企業債合計		17,888,764		
	固定負債合計				17,888,764
4	流 動 負 債				
	(1) 未 払 金		109,456		
	(2) 預 り 金		10,768		
	(3) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	843,778			
	企業債合計		843,778		
	(4) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	10,676			
	ロ 法定福利費引当金	1,965			
	引当金合計		12,641		
	流動負債合計				976,643
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 国庫補助金	7,135,620			
	収益化累計額	1,393,652	5,741,968		
	長期前受金合計			5,741,968	
	(2) 建設仮勘定長期前受金				
	イ 国庫補助金		6,779		
	建設仮勘定長期前受金合計			6,779	
	繰延収益合計				5,748,747
	負債合計				24,614,154

資 本 の 部

6	資 本 金				
	(1) 資 本 金				
	イ 出 資 金	11,503,251			
	ロ 組入資本金	1,581,480			
	資本金合計		13,084,731		
	資本金合計				13,084,731
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 補 助 金	200,334			
	資本剰余金合計			200,334	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金	187,291			
	ロ 当年度未処分利益剰余金	306,698			
	利益剰余金合計		493,989		
	剰余金合計				694,323
	資本合計				13,779,054
	負債資本合計				38,393,208

注記表

I. 平成30年度予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し等

・退職給付引当金の戻入れ

平成30年度末において、退職給付引当金必要見込額が、引当て済みの退職給付引当金見込額を下回る見込みのため、退職給付引当金4,252千円を戻入れし、前払退職手当組合負担金として2,427千円を計上することとしている。

・賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金9,824千円を取り崩した。

・法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、法定福利費として支出するため、法定福利費引当金1,789千円を取り崩した。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	漁川系会計	千歳川系会計	調整額(注)	合計
営業収益	1,276,987	1,221,311	0	2,498,298
営業費用	1,319,437	1,201,528	0	2,520,965
営業損益	△ 42,450	19,783	0	△ 22,667
経常損益	18,344	22,478	0	40,822
セグメント資産	10,112,575	29,795,363	△ 1,514,730	38,393,208
セグメント負債	2,616,110	23,512,774	△ 1,514,730	24,614,154
その他の項目				
他会計繰入金	0	228,117	0	228,117
減価償却費	478,799	853,933	0	1,332,732
受取利息	1	0	0	1
支払利息	1,884	342,504	0	344,388
特別利益	6,072	607	0	6,679
特別損失	1,786	1,830	0	3,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	708,633	0	0	708,633

※消費税及び地方消費税抜きで表記している。

(注)セグメント資産及びセグメント負債の調整額△1,514,730千円は、セグメント間債権債務消去である。

III. リース取引関係に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(単位:円)

1年内	1,522,800
1年超	4,568,400
計	6,091,200